

## ニュースから考える

税理士の佐藤です。

一生懸命頑張っているのに悪く言われる事があります。まさに、今の菅首相がその状況ではないでしょうか・・・。



コロナ禍でのオリンピック、蔓延拡大による経済停止、海外情勢の悪化、原発の汚染水の処理、災害等々、100年規模の難題が同時に進行

中、最高責任者として判断すべきことは無限大です。

しかし、報道各社は内閣支持率が過去最低と報道します。菅内閣の政策についての可否は人それぞれでしょうが・・・何をやっても悪く言われる状況です。

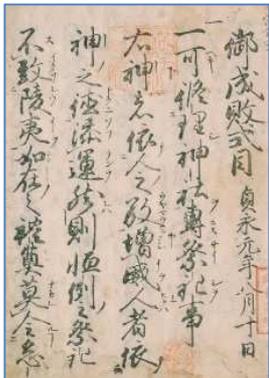
今や誰でも、SNSで政治家・芸能人・五輪選手等の有名人や一個人をターゲットとした無責任な情報発信が可能です。

一方、経営者はSNSで叩かれる事はありませんが・・・様々な場面で消費者や社員から非難を浴びます。とは言え・・・TVや週刊誌等の公けの場で罵られないだけましかも知れませんね・・・。

## 1分でわかる業務カイゼン

## 御成敗式目

文明がどんなに進歩しても、ミャンマー、アフガニスタン等、武器による政変や民衆への弾圧は無くなりません。今ある秩序を力で崩そうとするのは人類が誕生してから度々繰り返される人間のサガなのかも知れません。



一方、わが国では今からおおよそ 800 年前の 1232 年 8 月 27 日、鎌倉幕府により「御成敗式目」が制定されました。これは、幕府の権力が全国に及ぶに際し指標となる道徳や倫理観をまとめたものです。領土の拡大により統制すべき人口が広がった事により管理者であ

る武士による恣意的な判断がなされないよう裁判規範を定めたのです。以後、室町・戦国・江戸時代と受け継がれます。

一例として「第 12 条」を紹介します。

## 第 12 条 悪口(あっこう)の咎の事

争いや殺人事件の元となるので、悪口を禁止する。重い悪口は流罪とし、軽い場合でも逮捕して牢に入れる。裁判中、悪口を言った場合は負けとなる。また根拠なく訴えた場合は領地を没収し、領地が無い場合は流罪とする。

日本人はルールを守る国民性と言われますが、少なくとも 800 年以上前から法治国家として機能しているようです。しかし、序章で触れたように SNS の持つ匿名性が秩序を崩壊させる事もあります。

## 秩序なき世界

幸いにも他国からの侵略がなく、定期的に入れ替わる為政者(指導者)に従順に従って来た日本と違い中東は王族やヨーロッパ人に強権的に支配されてきました。

10年ほど昔、SNSの普及で個人の情報発信が可能となった中東で国民の不満が爆発、反政府デモがアラブ諸国へも広がりました。この一連の運動はアラブの春ともてはやされました。

結果として、中東各国で国内が分裂、シリア、リビア、イエメン等が内戦に突入しこれらの国の正規軍が保有していた武器がテロリストに流出、その後の混迷の原因となります。

中東の人の願いが実現したのか、否かの判断は出来ませんが・・・SNSの普及で個人の意見が簡単に発信できるようになった事をきっかけとする秩序の崩壊が招いた歴史上の悲劇なのかも知れません。



「意見」と「批判」と「誹謗中傷」

さて、ネット上には様々な意見、批判、誹謗中傷が溢れています。そこで少し整理してみましょう。

意見とは、ある問題に対する「自分の主張・考え、心に思うことを述べる」事です。一方、批判は「人やものごとの間違いや良

くない点を指摘して正すために伝える」事です。また、日本語学者の飯間浩明さんは批判と誹謗中傷の違いは「相手の人格を尊重するかどうか」だと言います。

組織(国家・会社)において一人一人の意見に違いがあるのは当然です。また停滞を防ぐ意味で他人の意見に対する批判も必要です。しかし、世になかには意見や批判と誹謗中傷が混在するのが現実ではないでしょうか・・・。

## 一致団結

辞典によると、「一致」は、二つ以上のもの間に矛盾や食い違いがなく、一つに合わさるという意味、「団結」は、同じ思いをもつ多くの人々が、心を結び合わせて共同の目的を達成するため、集団や組織をつくるという意味のようです。

つまり一致団結とは「たくさんの人の心が一つにまとまり協力し合うこと。」となります。まさに経営者が目指す理想像です。しかし、現実には中東のように自分勝手な意見、批判、誹謗中傷が蔓延し会社の成長を阻害します。

経営者の皆さんにとっては目の前の山積みの難題で頭を抱えている状況だとは思いますが、会社を秩序のある組織に創り上げる事が最重要課題だにご理解頂けたら幸いです。

## 今月のことば

### 企業は社会の公器である

(松下幸之助)

#### 編集後記:

YouTube では炎上商法がお盛んです。視聴者数を増やせば勝ちと・・・人格を疑うような発言をした有名人が批判的となり本人の願い通り大反響です。

当事務所としては、社会に役立つ企業を応援したいと思います(寿)。